要求水準書 新旧対照表

| No | 頁 | 章 | 節 | 項 | 項目名等 | 修正前(令和4年3月入札公告時点) | 修正後(令和4年3月 24 日) |
|----|----|------------|---|-----|--------------|--|--|
| | | | | | 1)計算書類などの提出① | 事業者は、SPC の定時株主総会の開催後 10 営業日以内に、下記に掲げる計算書 | 事業者は、SPC の定時株主総会の開催後 10 営業日以内に、下記に掲げる計算書 |
| 1 | 40 | 等 2 | | (2) | | 類等を市に提出すること。なお、事業者の決算期は毎年3月31日とする。 | 類等を市に提出すること。なお、事業者の決算期は毎年3月31日とする。 |
| ' | 40 | 男 多 3 | 2 | (3) | | ①会社法第 435 条第2項に定める計算書類(会計監査人による監査済計算書類) | ①公認会計士又は監査法人の監査済財務書類(会社法第 435 条第2項に規定され |
| | | | | | | | る計算書類及びそれらの附属明細書をいう。) |

落札者決定基準 新旧対照表

| No | 頁 | 章 | 節 | 項 | 項目名等 | 修正前(令和4年3月入札公告時点) | 修正後(令和4年3月24日) |
|----|---|---|---|---|---------------------|---|--|
| | | | | | 別表 提案内容における評価項目及び評 | ①基本的な考え方 | ①基本的な考え方 |
| | | | | | 価の視点 | ・要求水準書に示す市の考え方を理解し、公園の活性化、利用者の利便性につなが | ・要求水準書に示す市の考え方を理解し、公園の活性化、利用者の利便性につなが |
| | | | | | 2 施設計画に関する事項 | る有効な提案となっているか。 | る有効な提案となっているか。 |
| 4 | | | | | (1)施設の全体計画 | (中略) | (中略) |
| ' | 0 | _ | _ | _ | | ②施設計画 | ・水面積、各施設の規模等が、要求水準を満たした上で、市の掲げる目標の年間利 |
| | | | | | | ・水面積、各施設の規模等が、要求水準を満たした上で、市の掲げる目標の年間利 | 用者数を受け入れられるキャパシティとなっており、事業者が想定する需要、同時最 |
| | | | | | | 用者数を受け入れられるキャパシティとなっており、事業者が想定する需要、同時最 | 大利用者数に対応できる適切な設定となっているか。 |
| | | | | | | 大利用者数に対応できる適切な設定となっているか。 | |
| | | | | | 別表 提案内容における評価項目及び評 | ・要求水準を十分満たしたうえで、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾー | ・要求水準を十分満たしたうえで、ユニバーサルデザインに配慮し、利用のしやすさ |
| | | | | | 価の視点 | ニング、施設配置、機能が提案されているか。 | や動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。 |
| 2 | 6 | _ | _ | _ | 2 施設計画に関する事項 | | |
| | | | | | (2)各施設の計画 1)プールゾーン | | |
| | | | | | ①個別施設の整備計画 | | |
| | | | | | 別表 提案内容における評価項目及び評 | ・要求水準を十分満たしたうえで、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾー | ・要求水準を十分満たしたうえで、ユニバーサルデザインに配慮し、利用のしやすさ |
| | | | | | 価の視点 | ニング、施設配置、機能が提案されているか。 | や動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。 |
| 3 | 6 | _ | _ | _ | 2 施設計画に関する事項 | | |
| | | | | | (2)各施設の計画 1)公園機能ゾーン | | |
| | | | | | ①個別施設の整備計画 | | |
| | | | | | 別表 提案内容における評価項目及び評 | | ・公園利用者への配慮やプール施設等利用者に不便をきたさないよう、事業者の持 |
| | | | | | 一価の視点 | つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされてい | 一つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされてい |
| | | | | | 5 施設の運営に関する事項 | るか。 | るか。 |
| | | | | | (1)運営業務に関する基本的な考え方及 | | ・交通事故の防止、近隣住民への配慮、感染症等の予防等、利用者の安心・安全に |
| | | | | | び実施体制 | 配慮されているか。 | 配慮されているか。 |
| | | | | | | ・サービスの質の維持において有効かつ具体的なセルフモニタリングの方法等が提 | |
| | | | | | | 案されているか。 | 案されているか。 |
| 4 | 7 | _ | _ | _ | | ・事業期開中にわたって施設の機能及び性能を維持し、公園施設における公共サー | ・公園全体の運営にあたっての配慮事項を踏まえた提案がされているか。 |
| | | | | | | ビスが円滑に提供され、施設の利用者が安全かつ快適に利用できる修繕計画が提 | |
| | | | | | | 案されているか。 | 案した適切な料金設定となっているか。 |
| | | | | | | 一・樹木の種類、生育状況、自然環境及び景観、利用者・通行者の安全性に配慮した | |
| | | | | | | 提案がされているか。 | か。 |
| | | | | | | ・基準に基づいた適切な水質点検の対応が提案されているか。 | ・プール利用促進のための適切なプロモーションの方法等が提案されているか。 |
| | | | | | | | ・プール開園期間及び開園時間の要求水準を満たしたうえで、延長などの創意工夫 |
| | | | | | | | により市民サービスの向上につながる提案がされているか。 |

| | | | | | | ・施設利用者の利便性及び本事業のコンセプトに資する範囲において、軽食・物販施設等の運営に対する提案がされているか。 ・軽食・物販施設等の運営業務以外に、PFI事業者の創意工夫を発揮し、本事業のコンセプトの実現に資する自主事業の提案があるか。 |
|---|---|---|---|---|-------|--|
| 5 | 8 | - | - | 別表 提案内容における評価項目及び評価の視点 6 収益施設等整備運営業務に関する事 可 (1)収益施設の基本的な考え方及び整備・運営内容 ③収支計画 | ているか。 | ・独立採算事業として、15 年間の運営の収支計画において、事業が確実に継続出来る提案がされているか。 |
| 6 | 8 | _ | - | 別表 提案内容における評価項目及び評価の視点 6 収益施設等整備運営業務に関する事 - 項 (2)駐車場の基本的な考え方及び整備・ 運営内容 ②収支計画 | ているか。 | ・独立採算事業として、15 年間の運営の収支計画において、事業が確実に継続出来る提案がされているか。 |

様式集 新旧対照表

| No | 頁 | 章 | 節 | 項 | 項目名等 | 修正前(令和4年3月入札公告時点) | 修正後(令和4年3月24日) |
|----|---|---|---|---|---------------------|---|---|
| | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | 令和4、5年度において、静岡市が発注する建設工事の請負契約及び建設関連業務 | 令和4、5年度において、静岡市が発注する建設工事の請負契約及び建設関連業務 |
| | | | | | 付書類の提出確認表 | の委託契約に係る競争入札参加者に必要な資格を定めた告示(平成 17 年静岡市告 | の委託契約に係る競争入札参加者に必要な資格を定めた告示(平成 17 年静岡市告 |
| | | | | | (様式7-1)① | 示第 43 号)に基づく資格の認定(以下「資格認定」という。)を受けていることを証する | 示第 43 号)に基づく資格の認定(以下「資格認定」という。)を受けていること(入札参 |
| 1 | - | _ | _ | _ | | 書類 | 加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、か |
| | | | | | | | つ、入札執行日において、静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競 |
| | | | | | | | 争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含 |
| | | | | | | | む。)を証明する書類 |
| | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | ①の認定において、建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証す | ①の認定において、建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証明 |
| 2 | - | - | _ | _ | 付書類の提出確認表 | る書類 | する書類 |
| | | | | | (様式7-1)② | | |
| | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所とし | 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所とし |
| 3 | _ | _ | _ | _ | 付書類の提出確認表 | て登録されていることを証する書類(登録通知書の写し) | て登録されていることを証 <mark>明</mark> する書類(登録通知書の写し) |
| | | | | | (様式7-1)③ | | |
| | | | | | | 配置技術者は、入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあ | 入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、一級建築士の |
| 4 | | _ | _ | _ | 付書類の提出確認表 | り、一級建築士の資格を有する者を管理技術者として配置できることを証明する書類 | 資格を有する者を管理技術者として配置できることを証明する書類 |
| 4 | | | | | (様式7-1)⑤ | が、一般性未工の食品で出する名で自住党が省合して配置できることを証めずる自然 | 兵和と行うの名と自在政門名として配置とこのことと配列する自然 |
| | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | 令和4、5年度において、資格認定を受けていること(入札参加表明書等の提出期限 | 令和4、5年度において、資格認定を受けていること(入札参加表明書等の提出期限 |
| | | | | | | | |
| 5 | - | _ | _ | _ | 付書類の提出確認表 | までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、 | までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、 |
| | | | | | (様式7-2)① | 静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要 | 静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要 |
| | | | | | | な資格について、資格者として認定されている者を含む。)を証する書類 | な資格について、資格者として認定されている者を含む。)を証 <mark>明</mark> する書類 |

| 6 | - | _ | _ | _ | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 | ①の認定において、土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証する書類 | ①の認定において、土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証明 する書類 |
|----|---|---|---|---|--|---|---|
| 7 | - | - | _ | _ | (様式7-2)② (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 付書類の提出確認表 (様式7-2)④ | ⑤配置技術者は、入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、技術士(建設部門・「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門・建設一「都市及び地方計画」)の資格を有する者又はRCCM(「造園部門」)の資格を有する者を管理 | ④入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、技術士(建設部門・「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門・建設一「都市及び地方計画」)の資格を有する者又はRCCM(「造園部門」)の資格を有する者を管理技術者として配 |
| 8 | - | - | _ | _ | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 (様式7-2)⑤ | 技術者として配置できることを証明する書類 ⑥入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、技術士(建設部門・「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門・建設一「都市及び地方計画」)の資格を有する者又はRCCM(「造園部門」)の資格を有する者を照査技術者として 配置できることを証明する書類 | |
| 9 | - | - | _ | _ | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 (様式8-1)① | 配置できることを証明する書類 令和3、4年度において、資格認定を受けていること(入札参加表明書等の提出期限 までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、 静岡市が発注する建設工事の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格 について、資格者として認定されている者を含む。)を証する書類 | 置できることを証明する書類 令和3、4年度において、資格認定を受けていること(入札参加表明書等の提出期限 までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、 静岡市が発注する建設工事の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格 について、資格者として認定されている者を含む。)を証明する書類 |
| 10 | - | - | _ | _ | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 (様式8-1)② | ①の認定において、建築一式工事の認定を受けていること。なお、電気工事、管工事 (空調工事及び衛生工事をいう。以下同じ。)を分担して業務を実施する場合は、分 担して実施する工事について認定を受けていることを証する書類 | ①の認定において、建築一式工事の認定を受けていること。なお、電気工事、管工事 (空調工事及び衛生工事をいう。以下同じ。)を分担して業務を実施する場合は、分 担して実施する工事について認定を受けていることを証明する書類 |
| 11 | - | - | _ | _ | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 (様式8-1)③ | 令和3、4年度における資格認定において、静岡市が通知した資格審査結果通知書の総合点が建築一式工事について 850 点以上であること。なお、電気工事、管工事を分担して業務を実施する場合は、電気工事について 850 点以上、管工事について 760 点以上であることを証する書類 | 令和3、4年度における資格認定において、静岡市が通知した資格審査結果通知書の総合点が建築一式工事について 850 点以上であることを証明する書類。なお、電気工事、管工事を分担して業務を実施する場合は、電気工事について 850 点以上、管工事について 760 点以上であることを証明する書類 |
| 12 | - | - | - | _ | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 (様式8-1)④ | 建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)に基づく建築工事業の特定建設業の許可を受けていること。なお、電気工事、管工事を分担して業務を実施する場合は、分担して実施する業種毎の建設業の許可を受けていることを証する書類 | 建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)に基づく建築工事業の特定建設業の許可を受 |
| 13 | - | - | - | _ | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 (様式8-2)① | 令和3、4年度において、資格認定を受けていること(入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、 静岡市が発注する建設工事の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。)を証する書類 | までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、 |
| 14 | _ | _ | - | _ | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 (様式8-2)② | ①の認定において、土木工事の認定を受けていることを証する書類 | ①の認定において、土木工事の認定を受けていることを証明する書類 |
| 15 | - | - | - | _ | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 (様式8-2)③ | 令和3、4年度における資格認定において、静岡市が通知した資格審査結果通知書の総合点が土木一式工事について840点以上であることを証する書類 | の総合点が土木一式工事について 840 点以上であることを証明する書類 |
| 16 | - | - | - | - | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 (様式8-2)④ | | 土木一式工事に係る建設業法に基づく許可を受けていることを証明する書類 会和4. 5年度にないて、姿格認定を受けていることを証明する書類 |
| 17 | - | - | - | - | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 (様式9-1)① | 令和4、5年度において、資格認定を受けていること(入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。)を証する書類 | 令和4、5年度において、資格認定を受けていること(入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。)を証明する書類 |

| Ī | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | 次枚部ウにかいて 連絡即は連続った出りない 要数の部ウナジはていて したぎナ | 次枚到ウにセンス 建築即反連記っ、共用力、上業政の到ウを平はていてこした訂明 |
|-----|---|---|---|---|--------------------------|--|---|
| 4.0 | | | | | | 資格認定において、建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証す | 資格認定において、建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証明 |
| 18 | _ | _ | _ | _ | 付書類の提出確認表 | る書類 | する書類 |
| | | | | | (様式9-1)② | | |
| | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | 建築士法第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所として登録されていることを証す | 建築士法第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所として登録されていることを証 <mark>明</mark> |
| 19 | - | - | - | - | 付書類の提出確認表 | る書類 | する書類 |
| | | | | | (様式9-1)③ | | |
| | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | 担当技術者が入札書提出の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、一級建 | 入札参加資格確認申請の日以前から工事監理企業と直接的雇用関係にあり、一級 |
| 20 | - | - | _ | _ | 付書類の提出確認表 | 築士または一級建築施工管理技士の資格を有することを証明する書類 | 建築士または一級建築施工管理技士の資格を有する者を担当技術者として配置で |
| | | | | | (様式9-1)⑤ | | きることを証明する書類 |
| | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | 令和4、5年度において、資格認定を受けていること(入札参加表明書等の提出期限 | 令和4、5年度において、資格認定を受けていること(入札参加表明書等の提出期限 |
| 0.4 | | | | | 付書類の提出確認表 | までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、 | までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、 |
| 21 | - | _ | _ | _ | (様式9-2)① | 静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要 | 静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要 |
| | | | | | | な資格について、資格者として認定されている者を含む。)を証する書類 | │ │な資格について、資格者として認定されている者を含む。)を証 <mark>明</mark> する書類 |
| | | | | | | | │ 資格認定において、土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証 <mark>明</mark> |
| 22 | - | _ | _ | _ | 付書類の提出確認表 | る書類 | する書類 |
| | | | | | (様式9-2)② | | |
| | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | │ │担当技術者が入札書提出の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、技術士 | │ │入札参加資格確認申請の日以前から工事監理企業と直接的雇用関係にあり、技術 |
| | | | | | 付書類の提出確認表 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 士(建設部門・「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門・建設一「都市及び地方 |
| 23 | - | _ | - | _ | (様式9-2)④ | (本版 Third Table 1975) | 計画」)又はRCCM(「造園部門」)又は一級造園施工管理技士又は一級土木施工管 |
| | | | | | | 工管理技士の資格を有することを証明する書類 | 理技士の資格を有する者を担当技術者として配置できることを証明する書類 |
| | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | | 平成 24 年度以降、本事業の公告の日までにおいて、屋内又は屋外プールについて |
| 24 | _ | _ | _ | _ | 付書類の提出確認表 | 一次 2+ 千度の声、不事業の公日の日までに850・で、産門人は産パップルに36・で の運営実績を有すること。また、運営業務の実施に当たり、必要な資格を有する者を | |
| 24 | | | | | (様式10) | のほ古天順を行すること。また、建古朱物の天旭に当たり、必要な負担を行する日と 配置できることを証する書類 | めた古文順を行することを証明する書類 |
| | | | | | | | |
| 0.5 | | | | | (様式5-2)入札参加資格確認申請書添 | | |
| 25 | _ | _ | _ | _ | 付書類の提出確認表 | 設に係る維持管理業務の実績を有すること。また、維持管理業務の実施に当たり、 ※悪な姿物もませる者も記書でもることも記せる書籍 | 設に係る維持管理業務の実績を有することを証明する書類。また、維持管理業務の |
| | | | | | (様式11) | 必要な資格を有する者を配置できることを証する書類 | 実施に当たり、必要な資格を有する者を配置できることを証明する書類 |
| | | | | | (様式7-1)設計企業(建築設計)に関す | 工事内容 | 業務内容 |
| 26 | - | - | - | _ | る資格 | | |
| | | | | | 設計業務実績の内容(3件以内) | | |
| | | | | | (様式7-1)設計企業(建築設計)に関す | │□設計企業と担当技術者の雇用関係(入札参加表明書の受付日から起算して過去 │ | |
| 27 | - | - | _ | _ | る資格 | 3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係)を証明するもの | 起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係)を証明するもの |
| | | | | | 注)次の書類を添付すること。 | | |
| | | | | | (様式7-2)設計企業(土木設計)に関す | 工事内容 | 業務内容 |
| 28 | - | - | - | - | る資格 | | |
| | | | | | 設計業務実績の内容(3 件以内) | | |
| | | | | | (様式7-2)設計企業(土木設計)に関す | 口設計企業と照査技術者の雇用関係(入札参加表明書の受付日から起算して過去3 | □設計企業と 管理技術者・ 照査技術者の雇用関係 (入札参加表明書の受付日から |
| 29 | - | - | - | _ | る資格 | か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係)を証明するもの | 起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係)を証明するもの |
| | | | | | 注)次の書類を添付すること。 | □照査技術者の資格証等の写し | □ <mark>管理技術者・</mark> 照査技術者の資格証等の写し |
| | | | | | (様式8-1)建設企業(建築工事)に関す | 注)次の必要な書類を添付すること。 | 注)次の書類を添付すること。 |
| 30 | - | - | - | _ | る資格 | | |
| | | | | | 注)次の書類を添付すること。 | | |
| 31 | _ | _ | _ | _ | | │ │□特定建設業又は一般建設業の許可証の写し | ↓ │□建設業法に基づく特定建設業の許可証の写し |
| ٠. | | | | | 、いんし ・・・ たいエネ (た木エザ/15内) | THE PROPERTY OF THE PROPERTY O | |

| | | | | | る資格 | 口入札参加資格の認定書の写し | □電気工事、管工事の建設業の許可証の写し(業種ごとに分担して業務を実施する |
|----|---|---|---|---|--|---|--|
| | | | | | 注)次の書類を添付すること。 | □代表構成員又は他の構成員及び技術者の雇用関係(入札参加表明書の受付日 | 場合) |
| | | | | | | から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係)を証明するもの | □入札参加資格の認定書の写し |
| | | | | | | | □監理技術者の資格証等の写し |
| | | | | | | | □代表構成員又は他の構成員及び技術者の雇用関係(入札参加 <mark>資格確認申請の</mark> |
| | | | | | | | 日以前3か月以上の恒常的な雇用関係)を証明するもの |
| | | | | | (様式8-2)建設企業(土木工事)に関す | | 注)次の書類を添付すること。 |
| 32 | _ | _ | _ | _ | - Tanana - | | |
| | | | | | 注)次の書類を添付すること。 | | |
| | | | | | (様式8-2)建設企業(土木工事)に関す | │ │□特定建設業又は一般建設業の許可証の写し | │ │口建設業法に基づく許可証の写し |
| | | | | | る資格 | □入札参加資格の認定書の写し | □入札参加資格の認定書の写し |
| 33 | _ | _ | _ | _ | 注)次の書類を添付すること。 | □代表構成員又は他の構成員及び技術者の雇用関係(入札参加表明書の受付日 | │ │□監理技術者の資格証等の写し |
| | | | | | | から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係)を証明するもの | │ |
| | | | | | | | 日以前から3か月以上の恒常的な雇用関係)を証明するもの |
| | | | | | (様式9-1)工事監理企業(建築工事監 | 注)工事監理実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合 | 注) 工事監理業務実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問 |
| 34 | _ | _ | _ | _ | 理)に関する資格 | わせるなど、事実確認を行うことがある。 | い合わせるなど、事実確認を行うことがある。 |
| | | | | | 注) | | |
| | | | | | | □工事監理企業と管理技術者及び担当技術者の雇用関係(入札参加表明書の受付 | │ │□工事監理企業と管理技術者及び担当技術者の雇用関係(入札参加資格確認申請 |
| 35 | _ | _ | _ | _ | 理)に関する資格 | 日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係)を証明するもの | の日以前から直接的な雇用関係)を証明するもの |
| | | | | | 注)次の書類を添付すること。 | □監理及び担当技術者の資格証等の写し | □管理技術者・担当技術者の資格証等の写し |
| | | | | | (様式9-2)工事監理企業(土木工事監 | 注)工事監理実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合 | 注)工事監理業務実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問 |
| 36 | _ | _ | _ | _ | 理)に関する資格 | わせるなど、事実確認を行うことがある。 | い合わせるなど、事実確認を行うことがある。 |
| | | | | | 注) | | |
| | | | | | (様式9-2)工事監理企業(土木工事監 | □工事監理企業と専任する工事監理者の雇用関係(入札参加表明書の受付日から | 口工事監理企業と管理技術者及び担当技術者の雇用関係(入札参加資格確認申請 |
| 37 | - | _ | _ | _ | 理)に関する資格 | 起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係)を証明するもの | の日以前から直接的な雇用関係)を証明するもの |
| | | | | | 注)次の書類を添付すること。 | 口管理及び担当技術者の資格証等の写し | □管理 <mark>技術者・</mark> 担当技術者の資格証等の写し |
| | | | | | (様式21-1)施設の全体計画 | <①基本的な考え方> | <①基本的な考え方> |
| | | | | | ※ 1 | (中略) | (中略) |
| 00 | | | | | | <②施設計画> | ・水面積、各施設の規模等が、要求水準を満たした上で、市の掲げる目標の年間利 |
| 38 | _ | _ | _ | _ | | ・水面積、各施設の規模等が、要求水準を満たした上で、市の掲げる目標の年間利 | 用者数を受け入れられるキャパシティとなっており、事業者が想定する需要、同時最 |
| | | | | | | 用者数を受け入れられるキャパシティとなっており、事業者が想定する需要、同時最 | 大利用者数に対応できる適切な設定となっているか。 |
| | | | | | | 大利用者数に対応できる適切な設定となっているか。 | |
| | | | | | (様式21-3)各施設の計画(プールゾー | <①個別施設の整備計画> | <①個別施設の整備計画> |
| 39 | - | _ | _ | _ | ン) | ・要求水準を十分満たしたうえで、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾー | ・要求水準を十分満たしたうえで、ユニバーサルデザインに配慮し、利用のしやすさ |
| | | | | | ※ 1 | ニング、施設配置、機能が提案されているか。 | や動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。 |
| | | | | | (様式21-4)各施設の計画(公園機能ゾ | <①個別施設の整備計画> | <①個別施設の整備計画> |
| 40 | - | _ | _ | _ | (一ン) | ・要求水準を十分満たしたうえで、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾー | ・要求水準を十分満たしたうえで、ユニバーサルデザインに配慮し、利用のしやすさ |
| | | | | | ※ 1 | ニング、施設配置、機能が提案されているか。 | や動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。 |
| | | | | | (様式24-1)運営業務に関する基本的な | <①基本的な考え方、各業務の実施方針> | <①基本的な考え方、各業務の実施方針> |
| | | | | | 考え方及び実施体制 | │ ・公園利用者への配慮やプール施設等利用者に不便をきたさないよう、事業者の持 | - -公園利用者への配慮やプール施設等利用者に不便をきたさないよう、事業者の持 |
| 41 | - | - | _ | _ | ※ 1 | つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされてい | │ │ つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされてい |
| | | | | | | るか。 | るか。 |

| | | | | | | ・交通事故の防止、近隣住民への配慮、感染症等の予防等、利用者の安心・安全に配慮されているか。 ・サービスの質の維持において有効かつ具体的なセルフモニタリングの方法等が提案されているか。 ・事業期開中にわたって施設の機能及び性能を維持し、公園施設における公共サー | ・交通事故の防止、近隣住民への配慮、感染症等の予防等、利用者の安心・安全に 配慮されているか。 ・サービスの質の維持において有効かつ具体的なセルフモニタリングの方法等が提 案されているか。 ・公園全体の運営にあたっての配慮事項を踏まえた提案がされているか。 |
|----|---|---|---|---|----------------------|--|--|
| | | | | | | ビスが円滑に提供され、施設の利用者が安全かつ快適に利用できる修繕計画が提 | ・プール利用料金について、受益者負担の考え方や、近隣の類似施設等の状況を勘 |
| | | | | | | 案されているか。 | 案した適切な料金設定となっているか。 |
| | | | | | | ・樹木の種類、生育状況、自然環境及び景観、利用者・通行者の安全性に配慮した | ・期間利用券等利用者のニーズを踏まえた利用料金制度の工夫が提案されている |
| | | | | | | 提案がされているか。 | か。 |
| | | | | | | ・基準に基づいた適切な水質点検の対応が提案されているか。 | ・プール利用促進のための適切なプロモーションの方法等が提案されているか。 |
| | | | | | | | ・プール開園期間及び開園時間の要求水準を満たしたうえで、延長などの創意工夫 |
| | | | | | | | により市民サービスの向上につながる提案がされているか。 |
| | | | | | | | ・施設利用者の利便性及び本事業のコンセプトに資する範囲において、軽食・物販施 |
| | | | | | | | 設等の運営に対する提案がされているか。 |
| | | | | | | | ・軽食・物販施設等の運営業務以外に、PFI 事業者の創意工夫を発揮し、本事業のコ |
| | | | | | | | ンセプトの実現に資する自主事業の提案があるか。 |
| | | | | | (様式25-1)収益施設の基本的な考え方 | <③収支計画> | <③収支計画> |
| 42 | - | - | - | - | 及び整備・運営内容 | ・独立採算事業として、15年間の運営の収支計画が、確実に継続出来る提案がされ | ・独立採算事業として、15年間の運営の収支計画において、事業が確実に継続出来 |
| | | | | | % 1 | ているか。 | る提案がされているか。 |
| | | | | • | (様式25-2)駐車場の基本的な考え方及 | <②収支計画> | <②収支計画> |
| 43 | - | - | - | - | び整備・運営内容 | ・独立採算事業として、15年間の運営の収支計画が、確実に継続出来る提案がされ | ・独立採算事業として、15年間の運営の収支計画において、事業が確実に継続出来 |
| | | | | | % 1 | ているか。 | る提案がされているか。 |

様式集(関連様式) 新旧対照表

| 章 | 節 | 項 | 項目名等 | 修正前(令和4年3月入札公告時点) | 修正後(令和4年3月24日) |
|---|---|-----------------|----------------------|--|--|
| | | | (様式17-2)入札価格内訳書(年度別) | 金額(円) 令和7年度 4月~7月分 (4か月分) | 金額(円) 令和7年度 4月~6月分 (3か月分) |
| | | _ | 設計、建設及び工事監理業務の期間 | | |
| | | | (様式17-3)入札価格内訳書(年度別区 | 金額(円) 令和7年度 4月~7月分 (4か月分) | 金額(円) 令和7年度 4月~6月分 (3か月分) |
| _ | _ | _ | 分詳細) | | |
| | | | 設計、建設及び工事監理業務の期間 | | |
| | | | (様式17-3)入札価格内訳書(年度別区 | 維持管理費小計 | 維持管理 <mark>運営費用</mark> 小計 |
| | | | 分詳細) | | |
| _ | _ | _ | 費目②C プール再整備運営事業の維持管 | サービス対価小計(維持管理費の 25%) | サービス対価小計(維持管理 <mark>運営</mark> 費用の 25%以内) |
| | | | 理業務及び運営業務に係る費用 | | |
| | | | (様式19)要求水準チェックリスト | ①会社法第 435 条第2項に定める計算書類(会計監査人による監査済計算書類) | ①公認会計士又は監査法人の監査済財務書類(会社法第 435 条第2項に規定され |
| _ | _ | _ | No362 | | る計算書類及びそれらの附属明細書をいう。) |
| | | | (様式20-7)①長期収支計画表(事業全 | 残高 未処分残高 | 当期未処分利益 |
| _ | _ | _ | 体) | | |
| | | | 事業年度 | | PIRR(%) ※当欄に計算結果を記載 |
| | | | (様式20-7)①長期収支計画表(事業全 | ※建物使用料は年額とし、以下に示す①及び②を加えた額とする。提案にあたって | ※建物使用料は年額としてください。提案にあたっては、次の条件を仮設定とし、計 |
| _ | _ | _ | 体) | は、次の条件を仮設定とし、計算すること。 | 算してください。 |
| | | | * | 建物の適正な評価額は、国税庁による「減価償却資産の償却限度額の計算方法」 | 収益施設等の使用料は都市公園条例に基づき 44 円・㎡を毎月市へ「設置管理許 |
| | | 章 節 | | (様式17-2)入札価格内訳書(年度別) 設計、建設及び工事監理業務の期間 (様式17-3)入札価格内訳書(年度別区分詳細) 設計、建設及び工事監理業務の期間 (様式17-3)入札価格内訳書(年度別区分詳細) 費目②Cプール再整備運営事業の維持管理業務及び運営業務に係る費用 (様式19)要求水準チェックリスト No362 (様式20-7)①長期収支計画表(事業全体) 事業年度 (様式20-7)①長期収支計画表(事業全体) | (様式17-2)入札価格内訳書(年度別) 設計、建設及び工事監理業務の期間 金額(円) 令和7年度 4月~7月分 (4か月分) (様式17-3)入札価格内訳書(年度別区分詳細) 設計、建設及び工事監理業務の期間 金額(円) 令和7年度 4月~7月分 (4か月分) 分詳細) 設計、建設及び工事監理業務の期間 維持管理費小計分評細 |

| | | | | | | に基づくこととし、土地の評価額は 27 千円/㎡とすること。 | 可費用」として支払う。 |
|----|---|---|---|---|----------------------|--|--|
| | | | | | | ①建物の適正な価格の単位面積当たりの価格(千円)×100 分の 5×100 分の | ※SPC が自主事業で行う行為許可使用料は、88 円・㎡・日を利用者から収入として |
| | | | | | | 110×使用面積(㎡) | 計上し、年額で記入してください。 |
| | | | | | | ②建物の建築面積に相当する土地の使用料相当額×100 分の 110×(建物のうち | |
| | | | | | | 使用する面積/建物の延べ面積) | |
| | | | | | (様式20-7)①長期収支計画表(事業全 | ※EIRRは出資金に対する配当の内部収益率とします。 | (削除) |
| 7 | - | - | _ | _ | 体) | | |
| | | | | | * | | |
| | | | | | (様式20-7)②長期収支計画表(公園施 | 使用料 | (削除) |
| 8 | _ | - | - | _ | 設等) | | |
| | | | | | 営業費用 | | |
| | | | | | (様式20-7)②長期収支計画表(公園施 | _ | 当期未処分利益 |
| 9 | | - | - | _ | 設等) | | EIRR(%) ※当欄に計算結果を記載 |
| | | | | | 事業年度 | | PIRR(%) ※当欄に計算結果を記載 |
| | | | | | (様式20-7)②長期収支計画表(公園施 | ※建物使用料は年額とし、以下に示す①及び②を加えた額とする。提案にあたって | ※ SPC が自主事業で行う行為許可使用料は、88 円・㎡・日を利用者から収入として |
| | | | | | 設等) | は、次の条件を仮設定とし、計算すること。 | 計上し、年額で記入してください。 |
| | | | | | * | 建物の適正な評価額は、国税庁による「減価償却資産の償却限度額の計算方法」 | |
| 10 | | _ | _ | _ | | に基づくこととし、土地の評価額は 27 千円/㎡とすること。 | |
| 10 | | | | | | ①建物の適正な価格の単位面積当たりの価格(千円)×100 分の 5×100 分の | |
| | | | | | | 110×使用面積(㎡) | |
| | | | | | | ②建物の建築面積に相当する土地の使用料相当額×100 分の 110×(建物のうち | |
| | | | | | | 使用する面積/建物の延べ面積) | |
| | | | | | (様式20-7)③長期収支計画表(収益施 | - | 当期未処分利益 |
| 11 | - | - | _ | _ | 設等) | | EIRR(%) ※当欄に計算結果を記載 |
| | | | | | 事業年度 | | PIRR(%) ※当欄に計算結果を記載 |
| | | | | | (様式20-7)③長期収支計画表(収益施 | ※建物使用料は年額とし、以下に示す①及び②を加えた額とする。提案にあたって | ※建物使用料は年額としてください。提案にあたっては、次の条件を仮設定とし、計 |
| | | | | | 設等) | は、次の条件を仮設定とし、計算すること。 | 算してください。 |
| | | | | | * | 建物の適正な評価額は、国税庁による「減価償却資産の償却限度額の計算方法」 | 収益施設等の使用料は都市公園条例に基づき 44 円·㎡を毎月市へ「設置管理許 |
| 12 | _ | _ | _ | _ | | に基づくこととし、土地の評価額は 27 千円/㎡とすること。 | 可費用」として支払う。 |
| | | | | | | ①建物の適正な価格の単位面積当たりの価格(千円)×100 分の 5×100 分の | |
| | | | | | | 110×使用面積(㎡) | |
| | | | | | | ②建物の建築面積に相当する土地の使用料相当額×100 分の 110×(建物のうち | |
| | | | | | | 使用する面積/建物の延べ面積) | |
| 13 | _ | _ | _ | _ | (様式22-2)設計業務、建設業務及び工 | 金額(円) 令和7年度 4月~7月分 (4か月分) | 金額(円) 令和7年度 4月~6月分 (3か月分) |
| | | | | | 事監理業務等見積書 | | |
| 14 | - | - | - | _ | (様式23-2)長期修繕計画見積書 | 計画修繕費見積書 | 長期修繕計画見積書 |
| | | | | | (様式23-2)長期修繕計画見積書 | 事業期間(令和7年7月~令和21年度)の計画修繕費の合計金額(①、②) | 事業期間(令和7年7月~令和21年度)の <mark>長期</mark> 修繕費の合計金額(①、②) |
| 15 | - | - | - | _ | 合計金額 | | |
| | | | | | | 事業期間(令和7年7月~令和21年度)の計画修繕費の合計金額(③~⑧) | 事業期間(令和7年7月~令和21年度)の長期修繕費の合計金額(③~⑧) |
| 16 | _ | _ | _ | _ | (様式24-2)維持管理及び運営業務見 | 設備修繕費(様式 23-2 の合計金額÷15) | 長期修繕費(様式 23-2 の合計金額÷15) |
| | | | | | 積書 | | |

事業契約書(案) 新旧対照表

| No | 頁 | 章 | 節 | 項 | 項目名等 | 修正前(令和4年3月入札公告時点) | 修正後(令和4年3月24日) |
|----|----|----|---------|---|----------------------|--|---|
| | | | | | 第 69 条(収益施設等整備運営業務と事 | 2. 市は、事業者又は構成員の所有する収益施設等に関して都市公園法第5条及び | 市は、事業者又は構成員若しくは協力企業の所有する収益施設等に関して都市公 |
| | | | 笠 | | 業者の直接収入)の2 | 公園条例に基づき設置管理許可を与える。設置管理許可に係る使用料等の詳細に | 園法第5条及び公園条例に基づき事業者に設置管理許可を与える。設置管理許可 |
| 1 | 23 | 6 | 弗 69 | 2 | | ついては、当該設置管理許可に係る許可書に定めるとおりとする。なお、当該収益施 | に係る使用料等の詳細については、当該設置管理許可に係る許可書に定めるとおり |
| ' | 23 | U | 条 | 2 | | 設等が構成員の所有するものである場合、当該設置管理許可については、当該構成 | とする。なお、当該収益施設等が構成員又は協力企業の所有するものである場合、 |
| | | | 木 | | | 員が市に対して別紙6に定める様式の誓約書を提出し、これを遵守することを条件と | 当該構成員又は協力企業が市に対して別紙6に定める様式の誓約書を提出し、これ |
| | | | | | | する。 | を遵守することを条件とする。 |
| | | | | | 別紙 6 誓約書の様式(案) | 【構成員】(以下「所有者」という。)は、大浜公園再整備事業(以下「本事業」という。) | 【構成員又は協力企業】(以下「所有者」という。)は、大浜公園再整備事業(以下「本 |
| 2 | 53 | 別紙 | | | | に関連して、事業者が静岡市(以下「市」という。)との間で締結した令和●年●月● | 事業」という。)に関連して、事業者が静岡市(以下「市」という。)との間で締結した令 |
| | 55 | 6 | | | | 日付事業契約書(以下「本事業契約」という。)に基づき、以下のとおり誓約する。 | 和●年●月●日付事業契約書(以下「本事業契約」という。)に基づき、以下のとおり |
| | | | | | | | 誓約する。 |